



平成 28 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 檜 垣 周 作
(コード：2538 東証第二部)
問合せ先 執行役員 財務計画部長 杉 義 継
(電話番号 06 - 6444 - 5293)

株式会社フンドーダイ五葉との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日、会社法第370条及び当社定款第23条に定める取締役会の決議に替わる書面決議によって、株式会社フンドーダイ五葉（以下「フンドーダイ五葉」という。）との間で業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 業務提携の理由

当社グループは、当社と連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社で構成され、食品類・酒類事業及び輸入食品類・酒類販売事業等を営んでおります。具体的には、当社は、グループ管理を行っており、盛田株式会社（以下「盛田」といいます。）加賀の井酒造株式会社等は、醤油・味噌等の調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売し、株式会社アルカンは、主にヨーロッパからフランス料理等の食材やワイン等の酒類を輸入・販売しております。

当社グループは、平成27年10月より新中期経営計画（平成28年9月期～平成30年9月期）をスタートさせました。「グループシナジーの具現化で競争力を高める」を骨子とし、「事業戦略」「人材戦略」「財務戦略」の3つの戦略を掲げ、総合食品アライアンス企業として、外部提携も推進しつつ、当社グループにとってのプレミアム顧客に対して、プレミアム（高付加価値）商品を開拓・開発・アピールすることで、業界での存在感確立（ブランド価値再構築）を図り、利益の向上を目指しております。

一方、フンドーダイ五葉は、平成26年6月、醤油味噌メーカーとして145年の歴史を持つ「フンドーダイ株式会社」と、咀嚼・嚥下困難者に対応するソフトフーズ（介護食の製造）及び六次産業化を推進する「株式会社五葉フーズ」が合併し、誕生いたしました。同社は、「食を通じて社会に地域に貢献する」ことをテーマに掲げ、今後の事業領域を醤油、味噌、ドレッシング等を中心とする「調味料事業」、お惣菜、漬物等をムースにした「ソフトフーズ事業」、熊本県北部を中心とした「六次産業化事業」の三本柱で事業展開を図っております。

また、当社代表取締役社長の檜垣周作が、本日付（平成28年3月3日付）で、フンドーダイ五葉の代表取締役会長に就任いたしました。

このような状況の中、当社グループは、今後、益々厳しくなると予想される市場環境の中で成

長をし続けるためには、当社グループだけではなく、他企業とのアライアンスによって事業の拡大を図ることを検討した結果、両社間で業務提携契約を締結することといたしました。この業務提携により、当社の子会社である盛田が取り扱っている醤油、味噌、つゆたれ類等の九州エリアを中心とした販路拡大や介護・病院食への販売強化、両社のノウハウを活かした商品開発や生産性・品質の向上、コスト低減等を実現させることで収益性の向上を目指します。

2．業務提携の内容

業務提携の詳細につきましては、以下の事項を始めとして、今後、両社間で協議決定してまいります。

- (1) 共同商品開発
- (2) 共同購買
- (3) OEM 受委託
- (4) その他前各号に関連する業務及び甲乙間にて別途定めた業務

3．業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社フンドーダイ五葉
(2) 所 在 地	熊本県玉名市山部田 218 番地 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 檜垣周作 代表取締役社長 水谷彰孝
(4) 事 業 内 容	醤油、味噌、食酢ソース類、つゆ類たれ類、ドレッシング類、その他調味料の製造・販売、冷凍食品の製造販売、国産農畜産物の加工、それらを使用した食品の製造販売、国際貿易事業その他食品全般に関する企画・販売
(5) 資 本 金	7 億 5350 万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 6 月
(7) 大株主及び持株比率	株式会社農業生産法人たまな五葉倶楽部 25.3%
(8) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項ありません
人 的 関 係	当社の代表取締役社長である檜垣周作がフンドーダイ五葉の代表取締役会長を兼任しております
取 引 関 係	該当事項ありません
関 連 当 事 者 へ の	該当事項ありません

該 当 状 況	
---------	--

業務提携の相手先の概要のうち「最近3ヵ年の財政状態及び経営成績」の事項につきましては、会社設立後1年未満であります。

4. 日程

取締役会決議日 平成28年3月3日

業務提携契約締結日 平成28年3月3日

5. 今後の見通し

業務提携による当社の平成28年9月期通期連結業績予想への影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に重要な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

以上